

記載例

様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

市へ実際に提出した日

法人の場合は「代表取締役印」、個人事業主の場合は「代表者の実印」を押印

α年 β月 γ日

指定金融機関名を記入
(複数ある場合はすべて)

住所 焼津市本町2-16-32
氏名 焼津 太郎

印

それぞれ残高証明書から算出して記入(チェックシートと整合)

私は、〇〇銀行が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、借入金残高の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、貴市第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

A及びBの数値については、基本的に直近の残高証明書から記入するが、前年同期の残高証明書から記入しても差し支えない

記
借入金残高のうち、〇〇銀行からの借入金残高の占める割合

51.28% (A/B)

A X年Y月Z日の〇〇銀行からの借入金残高 1,000,000円

B X年Y月Z日の金融機関からの総借入金残高 1,950,000円

2 〇〇銀行からの借入金残高の減少率 50.00% ((D-C)/D×100)

C X年Y月Z日の〇〇銀行からの借入金残高 1,000,000円

D X-1年Y月Z日(Cの前年同期を記入のこと)の〇〇銀行からの借入金残高 2,000,000円

残高証明書の日付を記入

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 37.09% ((F-E)/F×100)

E X年Y月Z日の金融機関からの総借入金残高 1,950,000円

F X-1年Y月Z日(Eの前年同期を記入のこと)の金融機関からの総借入金残高 3,100,000円

(注1)には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

(注2) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び〇〇〇〇からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けたい場合は、信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要

市記入欄

第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

焼津市長 中野弘道 印